

ちよだ社協 令和7年度 事業計画(案)の概要(社会福祉事業区分)

基本方針

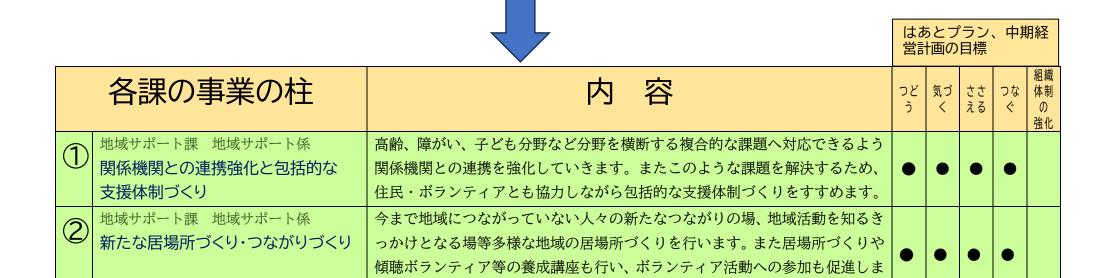
(第6次はあとプラン活動目標)

- 1 誰ひとり取り残さない地域社会づくり
- 2 身近な圏域における多様な活動の創出
- 3 地域共生社会の実現
- 4 組織体制の整備と財政基盤の強化

これからの社協は、社会福祉法に明記された地域福祉推進の中核を担う団体として、そのことに慢心することなく、地域福祉の分野でその存在感を示すとともに、目に見える形で成果を出していかなければなりません。

令和7年度本会は、前年度に受託したコミュニティソーシャルワーク (CSW) 事業および権利擁護を含めた成年後見制度の利用促進や後見人の育成、支援を行う中核機関事業事業を推進、拡充するとともに、本会のすべての部門が連携して一体的に地域福祉課題の解決に取り組みながら、区民との更なる信頼関係を構築していきます。

また、国内で大規模災害が頻発する中で、災害ボランティアセンターの運営を社協が担うことが広く認知されるようになりましたが、センターの運営と並行して通常の業務をどのように継続していくかが大きな課題となっています。その手段として事業継続計画(BCP)の策定が有効とされており、デジタル技術の活用による業務の効率化や合理化も取り入れた事業継続計画の策定に着手します。



す。









6	在宅サポート課 成年後見センター 中核機関の4つの重点機能の強化	4 つの機能(①広報機能、②相談・発見機能、③権利擁護推進機能、④後見人等支援機能)を強化します。 地域連携ネットワークを形成し、支援を必要とする方の早期発見・相談につなげ権利擁護支援につなげていきます。			•	•			
7	在宅サポート課 成年後見センター 毎月開催している検討支援会議の充 実	関係機関や専門職を含めて、権利擁護を図る上での支援方策を検討する場としての検討支援会議について、 ① 支援関係者に広く活用されるようにします。 ②モニタリングやバックアップ機能を強化します。			•				
8	在宅サポート課 在宅サポート係 住民のたすけあい活動事業における 課題発信と活動広報の充実 (ふたばサービス/ファミリー・サポート・センター)	住民のたすけあい活動に関する広報を充実させます。 共生社会実現に向けた地域づくりに共感する担い手を育成します。	•	•	•				
9	在宅サポート課 在宅サポート係 貸付にとどまらない相談支援の充実 と住民の理解促進	生活困窮(相対的貧困)に関する学習会の実施を実施します。 生活支援に係る関係機関とさらなる連携の強化を図ります。		•		•			









10	いきがいサポート課 高齢者活動センター 高齢者の社会参加、セルフケアを意識 した各種事業の展開	「アウトプットにつながる学び」をテーマに、学びをきっかけに地域に関心を 持ち社会参加につながることを目指した事業を展開します。また、セルフケア 意識の涵養に重点を置いた講座などを実施します。	•	•			
11	いきがいサポート課 高齢者活動センター 関係機関と連携した総合的な介護予防・フレイル予防事業の実施	トレーニングマシンやシルバートレーニングスタジオ事業などで把握した利用者の変化に即応できるよう、関係機関と協議の場を作り、重層的な支援を検討します。			•	•	
12	いきがいサポート課 活動センター(多世代) 価値観やライフスタイルの変化に応じ た多世代交流事業の実施	ボランティアグループ、NPO、大使館をはじめとした地域の多様な団体と協働し、各団体の強みを活かし、多世代が交流できる場づくりを多角的に展開します。	•		•		
13	いきがいサポート課 活動センター(多世代) 多世代のみならず、国籍や障がい等 を問わない多様な住民参加の促進	令和6年度より試行的に開始した、外国籍居住者の方々や、障がいのある方々など、国籍や障がいを問わず、誰もが「支え手」として活躍できる「ごちゃまぜ」な場づくりの拡充します。	•	•	•	•	
	ちよだで多世代交流						







14	いきがいサポート課 研修センター 多機関・多職種が連携しチーム支援を めざす研修、交流の機会づくり (強化)	介護・医療・福祉職が連携し、チームで支援できるよう、多職種が参加する名 刺交換会やケアマネージャーなど専門職が集うカフェなどを実施し、互いに顔 の見える関係、関係者がつながる機会を増やします。	•		•	
15	いきがいサポート課 研修センター 介護・福祉分野への人材確保を目的 とした福祉教育の推進と体験の場づくり(拡充)	認知症ケアや傾聴スキル、福祉体験など、地域でのボランティア活動につながる研修を拡充します。また、学生による区内施設でのインターンシップの取組や就職面接会等の機会を拡充します。		•	•	







(1	6	総務課 総務係 地域福祉活動を広く周知し社協の存在をアピールするための広報(強化)	地域福祉に関する情報が必要な人に届くべく情報が見つけやすくなるようなホームページへのリニューアルや SNS による情報発信のほか、社協の存在をアピールするため新たな広報物の作成等を行います。	•	•	•	•	•
(1	7	総務課 総務係 災害時における事業継続計画(BCP) の策定(新規)	災害発生時、本会は災害ボランティアセンターの設置・運営をする必要がありますが、並行して通常の業務をどう継続していくか、優先順位や手段をあらかじめ定めておくための計画の策定に着手します。					•